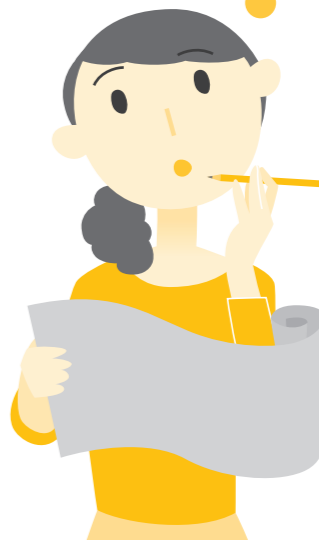


高齢女性の貧困を考える

自分らしい人生設計を守るために

「国民生活意識調査(厚生労働省2016年)によれば、経済的に困っている人の割合が、世帯全体では56・5%、高齢者世帯で52・0%、母子世帯では82・7%に上るといいます。今やだれにとっても身近な問題である貧困。今回は、女性の貧困の現状とその背景、高齢女性の貧困問題などについて考えていきたいと思います。」



女性の貧困と その実態

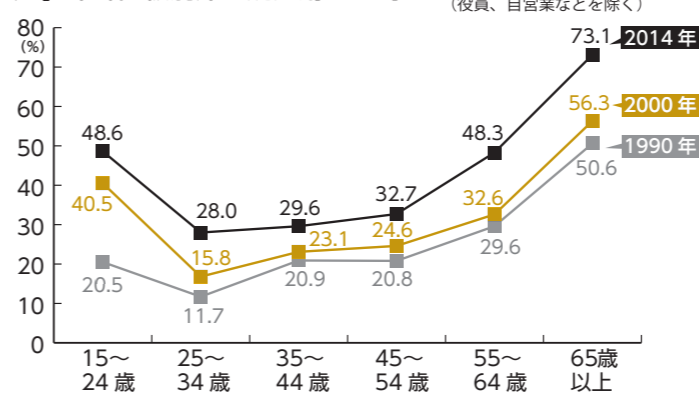


日本の相対的貧困率※1が15・6%と、OECD加盟国※2 30国の平均10・2%を上回ったとの報道(2015年)は、少なからず衝撃を与えました。この年の貧困ラインは、年収122万円。一人親世帯の貧困率は過半数を超えていました。

国内外を問わず、日本の貧困がフローズアップされるなか、その大きな要因として挙げられているのが非正規雇用派遣・契約・パート・アルバイトなどの雇用の増加です。

1984年には15・3%だった非正規雇用の割合は年々増加し、2014年には37・4%と、倍以上となっています。また、1990年と2014年の非正規雇用の割合を年代別に比較すると、24歳までの若者では倍以上に、55歳以上の年代でも高齢になるにつれ大きく増加しています【表1】。給与に関しても非正規雇用は正規雇用の4割から5割程度で、2017年データによれば、正規雇業者平均が494万円に対し、非正規平均が175万円です(国税庁調査)。女性の平均額はさらに低く、150万円前後ともいわれています。働く人のほぼ4割がこうした低賃

【表1】 年齢階級別非正規雇用の割合 (役員、自営業などを除く)



引用：総務省統計局「統計 Today No.97」(2015)

金による不安定な雇用で生活を賄っている現実。しかも非正規雇用の約7割が女性であり、そのなかで配偶者のいない世帯は約4割となっており、女性の貧困の現状がうかがえます。非正規雇用は生活に余裕がなく、食費や医療費を切り詰めていけば健康格差にも繋がります。こうした状況は、やがては、貯蓄なし、健康保険なし、年金なしなど生涯に亘る困窮を生み出すことにもつながります。新卒時に正社員を望むも派遣社員として働かざるを得ない女性、また、子育てしながらではなかなか正社員として受け入れてもらえないシングルマザーが非正規雇用で生活を凌いでいるというのが現状です。

なぜ 女性が貧困に 陥るのか



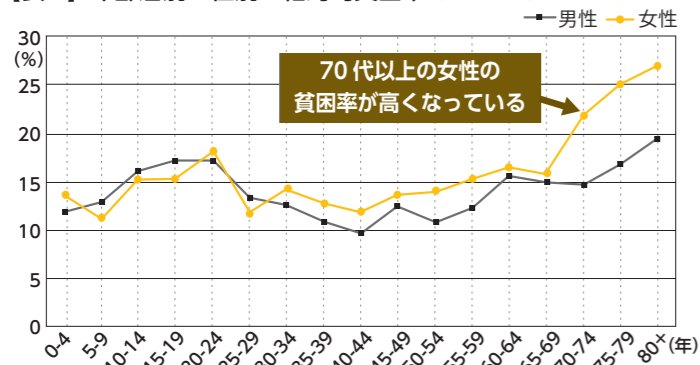
ここで女性の貧困率を見てみましょう【表2】。20代半ばで最初のピークが来た後は、概ね50代までは15%内で推移しています。ここからは若年単身女性の貧困と、結婚後の被扶養・共働きとしての安定、また世代としての一定の就労率がうかがえます。

ところが、60代になると貧困率は徐々に高まり、70代を超えると20%を軽く超えます。これは、夫が退職し年金生活に入ったため、または夫亡き後も遺族年金に頼れない、或いは、女性の低年金・無年金などの理由が考えられます。

かつては、女性は結婚して出産・子育てをし、男性は稼ぎ手となり外で働く。未婚の女性は父親の扶養のもと守られる。こんな社会状況がありました。女性が単独で社会に出ていくケースが少なかった時代でした。結婚が「永久就職」といわれたのもその為でしょう。

ところが、今は男性も倒産や解雇に遭い、非正規で働かざるを得ない時代となっています。また、家族構

【表2】 年齢層別・性別の相対的貧困率 (2015年)



引用：阿部彰(2018)「日本の相対的貧困率の動態：2012から2015年」

成や生活スタイルも多様になってきています。旧来の家族単位の社会保障や、配偶者控除など税制上の有り様が、今の時代状況にそぐわなくなっています。男女雇用機会均等法※3はあっても、賃金の男女比は依然として大きく、正規雇用の7割が男性という状況。誰もが基本的な生活に困らないように、正規雇用を増やし、非正規雇用をサポートする、そうした改善が求められています。と同時に、女性も、将来どのような生活スタイルであっても自立して生きていけるよう、自分らしい人生設計を早い時期から立てることが大切です。

女性が貧困となる主なケース

女性が貧困となる外的要因は様々ですが、生活を支える収入源が女性一人にかかっているケースが多く、主に非正規雇用の一人暮らし、子育て中のシングルマザー、わずかな年金で暮らす高齢者などとなっています。

シングルマザー



夫との死別・離別により、シングルマザーとして働くも、低賃金で経済的には厳しい状況

非正規雇用者

将来



新卒で派遣雇用のまま、賞与や退職金などもなく貯金すらできない

高齢女性



夫と死別・離別し、わずかな年金で1人で暮らす高齢女性

※1 相対的貧困率…ある国や地域の大多数よりも貧しい相対的貧困者の全人口に占める比率。
 ※2 OECD加盟国…経済協力開発機構。国際経済全般について協議することを目的とした国際機関(英: Organisation for Economic Co-operation and Development)
 ※3 男女雇用機会均等法…雇用の分野における男女の均等な機会及び待遇の確保等に関する法律